

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

493

小児慢性特定疾病事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		小児慢性特定疾病事業	

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画 次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	谷井 朋子 488-5104
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	小児慢性特定疾病児童の健全育成を図るとともに、家庭における医療費負担等の軽減を図ることで、生活支援を図る。		長期にわたる治療による負担は、児童及び家族の身体精神的、社会的、経済的な負担を生じることとなる。良質かつ適切な小児慢性特定疾病医療支援を実施し、また小児慢性特定疾病児童等の健全育成に係る事業を推進する。 【児童福祉法第6条等】			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	医療費の助成を行った。給付延件数4,414件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。訪問件数 54件 日常生活用具の給付を行った。給付件数 2件	医療費の助成を行った。給付延件数4,439件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。訪問件数 62件 日常生活用具の給付を行った。給付件数 2件	医療費の助成を行った。給付延件数4,244件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。訪問件数 77件 日常生活用具の給付を行った。給付件数 3件	医療費の給付 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施 日常生活用具の給付	医療費の給付 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施 日常生活用具の給付	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	93,411	97,479	99,876	106,643	99,979	100,096	104,343	0	104,343	0	
伸び率(%)	1.7%	△1.4%	6.9%	9.4%	0.1%	△6.1%	4.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	6,846	6,766	7,007	8,201	6,439	6,827	6,516	0	6,516	
	正規職員以外	936	1,017	1,041	1,041	1,102	1,102	1,056	0	1,056	
	小計	7,782	7,783	8,048	9,242	7,541	7,929	7,572	0	7,572	
国庫支出金	46,318	50,630	49,621	51,735	49,758	52,952	51,863	0	51,863	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	47,093	46,849	50,255	54,908	50,221	47,144	52,480	0	52,480	0	
所要人数(人)	正規職員	0.85	0.84	0.88	1.03	0.83	0.88	0.84	0.00	0.84	0.00
	正規職員以外	0.41	0.46	0.48	0.48	0.48	0.48	0.46	0.00	0.46	0.00
主な予算内訳	国指定疾患医療費 97,557千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
新規・継続給付申請受付件数		件	目標値					
			実績値	402	159	390		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
訪問相談件数		件	目標値					
			実績値	54	62	77		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
医療費の給付件数		件	目標値					
			実績値	4414	4439	4595		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
	実績値							
	達成度(%)							

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和3年11月に医療費助成等の対象となる疾病数が762疾病から788疾病に拡大された。対象疾病の増加に加えて、制度そのものの周知が進むことで、給付対象者が今後増加することが見込まれる。児童福祉法に基づく制度であり、国の補助事業であることから現状の医療給付を継続する。
見直し・改善内容	国の制度改正により、対象疾病の拡大等があった。申請手続き等において、市民が不安なく申請できるようホームページ等を活用し制度の周知を図る。